

発行日：平成30年 8月 7日

発行者：今村証券株式会社

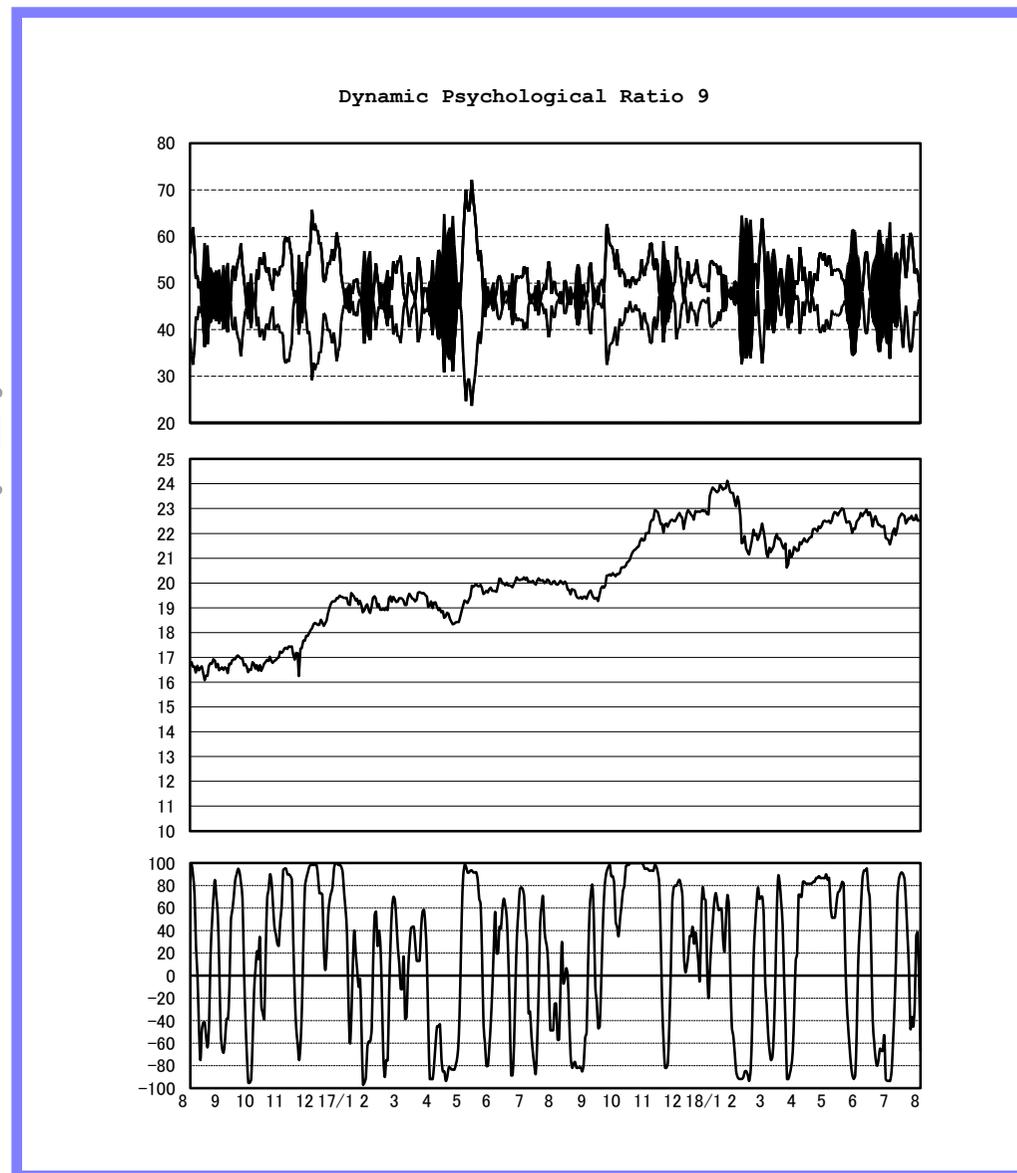
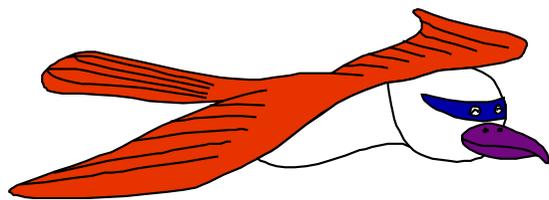
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

# 情報シャトル特急便

第625号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場  
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場  
80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

先月末 30 日～ 31 日に行われた日銀の政策決定会合は、珍しく世界の注目を浴びた。これまでの量的緩和政策に様々な副作用が強く指摘されてきた環境下での会合だったからだ。黒田総裁にはサプライズを好む性癖があるという思いもあって、マーケットの 3 割程度の人達が金利上昇に舵を切るなど大幅な政策変更があるのではないかと考えていたようだ。…しかし蓋を開けてみると、これまでのスタンスは変えない、ただ長期金利の上限を 0.1% 程度から 0.2% 程度に引上げる、という曖昧な微調整だった。しかし世界のマーケットは、とりあえずこれで世界的な超過剰流動性相場が長期化すると見て、ほっと安堵したのだが…。

問題は、その後の長期金利の動きだ。31 日は 0.09% → 0.045% → 0.06% と乱高下して終えたものの、翌 8 月 1 日は一挙に 0.12% にまで急上昇して 1 日を終えたのだ。その動きに触発されたように、(今後の段階的利上げを肯定し、極めて平穩に閉会した FOMC の結果もあったのかもしれないが) 海外の長期金利が雪崩を打って急騰し始めたことが気になる。世界のマーケットは、日銀がこの後どの程度まで金利上昇を容認するか、固唾を呑んで見守っている。そして、日本国債急落を目論む一部海外投資家は、全くその売り持ちを減らしていないとされるのも不気味だ。

( B I S )

# ただ一筋

日経平均は8月に入っても方向感の無い低調な相場が続いている。根底には米中貿易摩擦の深刻化による世界的な景気停滞懸念があり、主軸の国際優良株や先物指数を買う状況ではないからだ。ただ、日銀のETF買いによる品薄感や円安基調から大崩れするほどの状況でもない。したがって、当面は「森を見ず、木を見る」しかなく、株価材料としても今週末にピークを迎える個別企業の2018年4-6月期の決算発表くらいが売買の決め手とならざるを得ない。とはいうものの、4-6月期の決算が総じて好調でも、株価が素直に反応していない処に現在の投資家心理の弱さが見て取れ、コマツ、トヨタ自動車、日立製作所といった主要銘柄が最高益なのに株価が逆に下落する有様では、到底買う気になれない。

さてこのような状況下、9日の日米貿易協定を注目すべきだ。内容によっては、大きく突っ込む場面もあろうが、日柄整理や1月高値期日通過による需給面から、反転のきっかけとなる可能性も十分にあるからだ。

そこで注目したい銘柄としては、利益が急拡大していることから市場での注目度が高まっている黒鉛電極の世界大手・東海カーボン(5301)を提案したい。また、チャート上で底入れシグナルの出た電気自動車(EV)関連のパナソニック(6752)にも注目だ。

(三感王)

# 当たり屋見参

好決算が続々と出てきていますが、米中貿易摩擦などの行方を見たい投資家が多く、連日値動きの乏しい展開が続いています。個別の銘柄に絞って買うにもジャスダック市場やマザーズ市場は、短期的にチャートの形が悪く買い辛い状況です。その為、全体的には今しばらく辛抱する展開が続きそうです。

そんな中で、国策の一つとして浮上してきているキャッシュレス決済に関する銘柄に注目したいと考えています。名前の通りキャッシュ（現金）を持たない事で電子的に決済をする事が可能になる日は近いと思われるのですが、日本ではまだ20%弱しか普及していません。経済産業省では2025年に向けて40%、将来的には80%まで普及させてゆくことを目標に掲げています。

そこで、フライトホールディングス(3753)を取り上げたいと思います。この会社はキャッシュレス決済を行うモバイル型電子決済の端末機を取り扱っています。更にプリンターを内蔵した据置型のマルチ決済装置を発売しています。手に持つモバイル型とは別に据置型も発売し、この分野で先端を走っている会社です。株価の動きに注視していきたいと思います。

(No. 8)

# 老練の視座

米中通商摩擦や中国景気の後退懸念、トランプ米大統領のドル安（円高）歓迎コメントなどから、機械セクターを中心とした多くの設備投資関連株は1月高値から大きく値崩れしている。しかしその中には、高値期日を通過したのもが多く、値幅的にも日柄的にも調整十分といったものが多いように思える。

注目銘柄として2つ取り上げたい。

コマツ（6301）は7月27日発表した2018年4-6月期連結決算（米国会計基準）の純利益が前年同期比73%増の629億円となった。建設機械の販売が増えたほか、産業機関の販売も堅調だったが、2019年3月期予想は据え置いた。

安川電機（6506）は7月12日に2018年3-5月の連結決算を発表し、純利益は157億円だった。前期から決算期を3月20日から2月末に変更したため比較対象は異なるが、17年4-6月期比では6割増えており、第1四半期としては過去最高となった。国内、海外ともに自動車や半導体向けで旺盛な設備投資需要があり、産業用ロボットなどが伸びた。19年2月期の予想は据え置いている。

（見附島）

# きらきら星

米中貿易摩擦が深刻だ。11月の米中間選挙に向けて共和党の支持拡大を狙ったトランプ大統領の強引な通商政策は、今後さらにエスカレートするかもしれない。また中国株や人民元安の下落を通じて、日本株に対する圧迫感が強く日経平均は5月以降、2万3000円のフシに3回トライするもいずれも跳ね返された。日銀が7月31日に決めた長期金利の許容変動幅の変更、ETF買い入れでのTOPIX連動型の割合の拡大等の政策調整も実際の運営には不透明感が残る。一方で経済指標や企業業績の堅調さは続き、8月1日までに4-6月期決算を発表した企業の半数以上の企業が増益を確保し、4社中1社は最高益だという。日経平均のPERからも割高感は乏しく、外部要因が安定するまでは高値安定相場が続くと見られる。

狙いとしては、四半期業績の好調な銘柄を予測し、それに基づいて現在株価位置から割安と思われる銘柄を決算発表前に買い付けるか、決算発表後に慎重な見通しから売られた銘柄の押し目を拾う作戦が有効だろう。或いは決算シーズンと関係が薄く、外部要因に動かされ難いテーマ、例えば、知育、遠隔診療、人材派遣といった銘柄で、上昇トレンドが続く銘柄を探すのも有効と思われる。

(尾美鉄)

# アナログの俯瞰

未曾有の豪雨による洪水、想定外の台風進路、映画のような巨大竜巻、頻発する大地震、死火山の突然の大噴火、命の危険を感じさせるほどの超猛暑とこのような天変地異が地球上で続発してきており、今後も想定外のある意味“警告”が繰り返されると思われる。対岸の火事と思うなかれ、己に降りかかる確率も高くなっているのだ。そしてこの想定外は自然だけではない。世界中の政治や経済にも想定外のことが今もこれからも起こり得るのだ。だが、その都度それを乗り越えていく。株式チャートはその軌跡とも言える。

今、世界は米中貿易戦争の真っ只中にある。想定外を演出？してる人物が米トランプ大統領であり、今後も関税以外にさまざまな難問を世界にぶつけてくる可能性がある。その度に相場は振り回されることになるが、新たなステージへと飛び立つきっかけを作ってくれているのだと、良い意味に捉えたい。

引き続き、5G関連本命？のソニー(6758)と空き家・古家買取リフォームのカチタス(8919)、中国関連だが超繁忙！？地元のコマツ(6301)。

(20年間共に働いてくれた営業カバンの卒業に回想頻りクレイジーゲーマー)

# アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

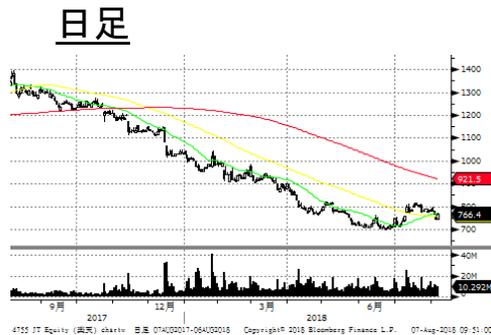
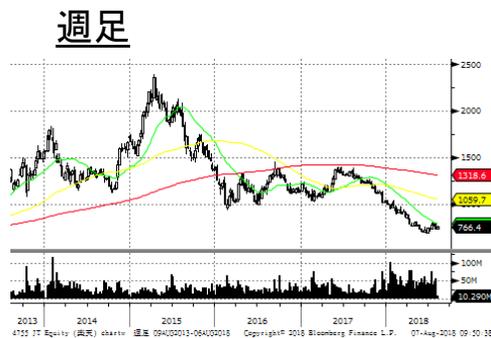
## <ダイト>

業績は堅調だ。政府の「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成」という目標に向けて後発医薬品（GE）市場が拡大する中、同社の2018年5月期連結決算は売上高、営業利益、経常利益、純利益が過去最高となった。オーソライズドジェネリック（AG：先発製剤と同一の原薬、添加物、製法等で製造されるGE）の登場により成長率は鈍化する懸念があるとはいえ、GE市場の拡大が同社業績の支えとなり、今期業績も最高益更新見通した。

注力するのは抗がん剤などの高薬理物質だ。先発薬メーカーでは高薬理物質の生産を委託するケースもあるが、そのニーズに応えられるのはGEメーカーの中でも少ない。同社は高薬理製剤の受託に応えるべく投資を実施、足元では研究開発費や減価償却費等のコストが先行しているが、来年度以降に収益への寄与を見込めるとする。

AGの脅威や2021年度から毎年実施される薬価改定の影響が懸念材料ではあるが、大型の設備投資が今期で一巡することで、減価償却費等のコストの増加も一段落となる見通した。来期以降は安定した収益拡大が期待できそうだ。

# ” 僧 中 線 罫 ”



出所：ブルームバーグ

決算発表真っ只中の東京市場。薄商の中、決算銘柄の過剰な乱高下が目立っている。今週の国内経済イベントを確認すると、8日（水）は先に行われた日銀決定会合の「主な意見」に注目。9日（木）は6月機械受注発表、10日（金）は4-6月期GDPの発表、オプションSQ、決算発表のピーク。海外では8日の中国貿易統計、9日から始まる日米通商協議があり、今後も株価に影響を与えそう。長引く米中の貿易摩擦問題だが、次世代産業技術をめぐる覇権争いという背景があるようだと言われている。もし今後も突発的に株価が下に突っ込むような所があれば、絶好の買い場になると見ている。日本の株価はまだまだ安い。昨年をみても第2四半期決算発表10月後半から11月初旬に向けては相場が高くなると予想し（上方修正ラッシュに期待）、有望銘柄を選んでいきたい。

4755 楽天

2015年高値の2,395円から3年経過。携帯電話事業参入を発表して株価が下げ続けたが、6月20日の700円で底が入ったようだ。楽天は6日、来年4月1日付で組織を再編すると発表。1,000円までの戻りは意外と早いかもしれない。

(ICHI)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。